

## 博士論文 概要

題名：日本における放送のローカリティ

所属：早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース

学籍番号：31101516-4

氏名：樋口喜昭（ひぐち よしあき）

日本において、放送のローカリティとは、放送または番組の地域特性(local characteristics)や、番組に対する聴取者や視聴者の主観的な意識としての地域特性 (local mindedness) を表す言葉として、特に1960年代から70年代にかけて頻繁に使われたものである。放送というメディアが、公共的な資源である電波帯域を利用してきたという経緯や、その社会的な影響力の大きさから、送り手である放送組織や番組内容に対する規範的な論議において、ローカリティの在り方が常々問われてきた。現在も、技術や産業構造の変化に伴う放送制度の見直しにおけるひとつの論点として、放送と地域との結びつきはどうあるべきか、地域に貢献する放送とは何か、といった議論がローカル放送のあり方をはじめとして行われている。こうした放送のローカリティに関して、これまでメディア研究、放送制度を対象とした研究、また、地域メディア研究、あるいは地域社会学における研究などがあるが、放送のローカリティそのものを対象とした研究は非常に少なく、また、放送のローカリティを歴史的な経緯や、成立過程を含めて包括的に論じた研究はない。そこで本論文は、日本における放送のローカリティを理念と実態の両側面を歴史的に明らかにすることを目的に、制度、組織、番組内容について、文献とインタビュー調査に基づく実証的方法による通時的な研究を行った。

研究の対象とする時期は、戦前・戦中を4期、戦後を5期に区切って分析を行った。具体的には、次の通りである。戦前・戦中期のⅠ期(1922-1928年)は、放送の胎動期で、東京、大阪、名古屋放送局が日本放送協会となり、各地に地方局が開局するまで、Ⅱ期(1928-1934年)は、拠点局が開局した1928年以降、日本放送協会の機構改革によって統制が強められた1934年まで、Ⅲ期(1934-1941年)は、機構改革から太平洋戦争開戦まで、Ⅳ期(1941-1945年)は、開戦から終戦までである。戦後期のⅤ期(1945-1952年)は、終戦から講和条約によってGHQによる占領が終了するまで、Ⅵ期(1952-1960年)は、NHKと民間放送の二元体制が確立し、民間放送が各地に広がるまで、Ⅶ期(1960-1986年)は、ローカル・テレビ局の開局によって、テレビがメディアの中心となり系列化が進行した時代、Ⅷ期(1986-2000年)は、4局の民放の開局(全国4波化)が目指された時期から、民放によるBSデジタル放送が開始されるまで、Ⅸ期(2000-2011年)は、その後、地上デジタル放送の移行完了までである。

その結果、制度面では、放送のローカリティは、戦後日本の放送制度のなかで重要な理念とされたが、戦前から通底する行政手法による免許方針や、地方紙や自治体を中心とした運営主体による地域権力が踏襲され、日本型の放送のローカリティとも呼べる実態を形成した。そして、戦後初期に形成されたローカリティに関わる放送制度は、部分的な制度改革を経ながらも、現在まで踏襲されてきたことを示した。

また、組織面では、日本放送協会においては、戦前・戦中の地方組織が戦後においても引き継がれ、各地のローカル番組は中央からの指導によって制作されていた。一方、戦後、民間放送

が開局した際の特徴により、民間のローカル局は、3つのタイプ（老舗型、第二勢力型、系列型）に分類できること、またそれらは、差異はあるが資本関係において、在京のキー局や全国紙との強い関係が見られ、放送局の独立性という点で、放送のローカリティの理念と実態に乖離がみられることを論証した。

番組面では、ローカル番組を、その視点と、主な聴取者・視聴者という二つの要素から4つのタイプに分類して分析を行った。それにより、初期では、その物理的限界によって、地元からの視点で制作された地元向けの番組が存在したが、それらはネットワーク網が整備されるにつれて、徐々に見られなくなる一方で、全国からの視点で制作されたローカル番組が登場し、特に地元の素材を扱っているものの全国の視点で描かれた番組は、地元の視点で作られた地元向けの情報番組とは区別されるローカリティを有していることを明らかにした。

以上の分析から、日本における放送のローカリティには、3つの異なる側面が存在することが明らかになった。すなわち、(1)「開局の初期に存在した放送のローカリティ」、つまり、電波の聴取範囲という技術的・物理的限界が理由であったが、地元の制作による地元の人のための番組が放送された単純なローカル放送の実現とあってよい。これは、各地域の聴取者の嗜好に合わせた番組の提供によって特徴付けられる。(2)「中央集権的放送ネットワークの中で求められたローカリティ」は、戦前・戦中と戦後で異なって現れ、前者では、「郷土性」が国家による理念として、後者では、「民主化」の理念として強いられた。この二つは、国家からの指令として導かれたローカリティだった。しかし、第VII期からは、全国ネットでの「商品」として消費されるローカリティに変容した。これは同じく「再埋め込み」としてのローカリティではあるが、新しいローカリティの発現と言える。(3)「非常時における放送のローカリティ」は、危機・災害時における地域集団を支える公共性を帯びたもので、戦前・戦中と戦後では異なって現れていた。戦前・戦中には、非常時の増産や国民の戦意高揚のためにローカリティが求められ、戦後は、災害時に必要不可欠な地域の「基本的情報」の担い手として、公共的側面から強調された放送のローカリティである。

上記のローカリティの3つの側面は、等しく存在していたわけではない。(1)は、開局初期に存在していたが徐々に見られなくなっていった。(2)は、度々求められることによって、消え去らずに新しいローカリティとして現れた。日本においては、特に1970年代にかけて地方の近代化に対する認識が変化したことによって、放送のローカリティが消え去るものから、生み出されるものへと捉え直された。(3)は、危機・災害が起こる度に表出し公共的側面から強調されるが、日常的には存在していない。本論文では、この変化の過程を、ギデンズの近代化理論に基づき説明を試みた。すなわち、(1)は、ローカルな脈絡から引き離されていく過程（脱埋め込み）で、(2)は、ローカリティが度々現れ、再度埋め込まれる過程（再埋め込み）である。以上のように、日本におけるこれまでの放送のローカリティは、3つの側面を持ち、それが70年代を境に変容したが、消え去ることなく生産され続けるモダニティのひとつの側面であることを示した。